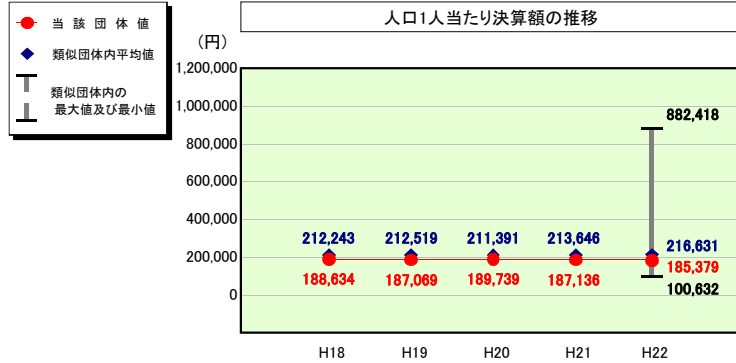


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道新篠津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



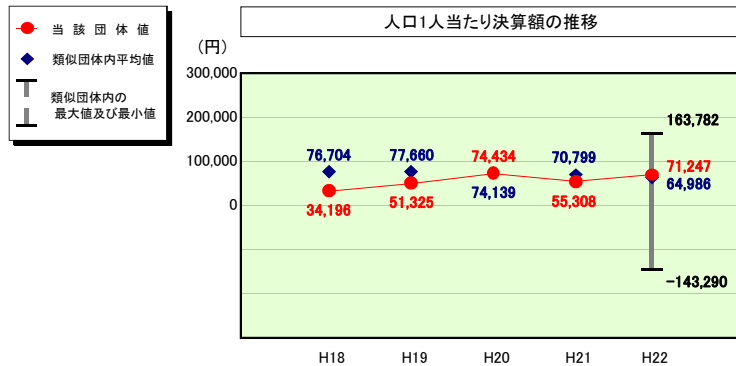
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	518,080	145,774	178,691	▲ 18.4
賃金 (物件費)	46,172	12,992	15,365	▲ 15.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,794	38,209	28,652	33.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,369	8,264	8,320	▲ 0.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,268	1,201	4,849	▲ 75.2
▲退職金	▲ 74,846	▲ 21,060	▲ 21,452	▲ 1.8
合計	658,837	185,379	216,631	▲ 14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.94	19.63	▲ 6.69
ラスパイレース指数	98.5	93.9	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

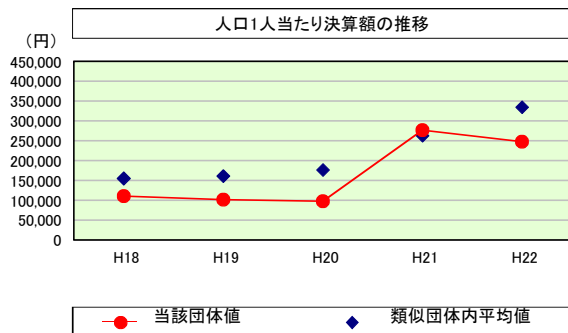


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,353	166,109	162,984	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	38,992	10,971	31,398	▲ 65.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,358	8,542	4,836	76.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 23,544	▲ 6,625	▲ 8,463	▲ 21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,948	▲ 107,751	▲ 134,732	▲ 20.0
合計	253,211	71,247	64,986	9.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	421,087	111,163	▲ 30.5	155,309	▲ 9.7	▲ 20.8
うち単独分	125,858	33,225	▲ 59.6	69,293	▲ 10.3	▲ 49.3
H19	381,426	102,095	▲ 8.2	161,387	▲ 3.9	▲ 12.1
うち単独分	102,759	27,505	▲ 17.2	66,794	▲ 3.6	▲ 13.6
H20	361,131	98,107	▲ 3.9	176,539	9.4	▲ 13.3
うち単独分	178,224	48,417	76.0	75,430	12.9	63.1
H21	1,006,645	277,313	182.7	262,834	48.9	133.8
うち単独分	171,266	47,181	▲ 2.6	147,509	95.6	▲ 98.2
H22	881,325	247,981	▲ 10.6	334,234	27.2	▲ 37.8
うち単独分	452,729	127,386	170.0	135,366	▲ 8.2	178.2
過去5年間平均	610,323	167,332	25.9	218,061	15.9	10.0
うち単独分	206,167	56,743	33.3	98,878	17.3	16.0